

## 第6章 産業廃棄物の広域移動量の推移

### 第1節 全国の広域移動量の推移

広域移動量は過去から増加傾向にある。中間処理目的では、セメント工場等の資源化施設に広域で搬入される量が増加していると推測される。最終処分目的は増加傾向にあったが、平成20年度は前年度より減少となった。日本全体の最終処分量は減少しているが、最終処分場の施設数の減少や最終処分量減少による業者間の競争激化などが影響するため、最終処分目的の広域移動量は単純には減少はしないと推測される。

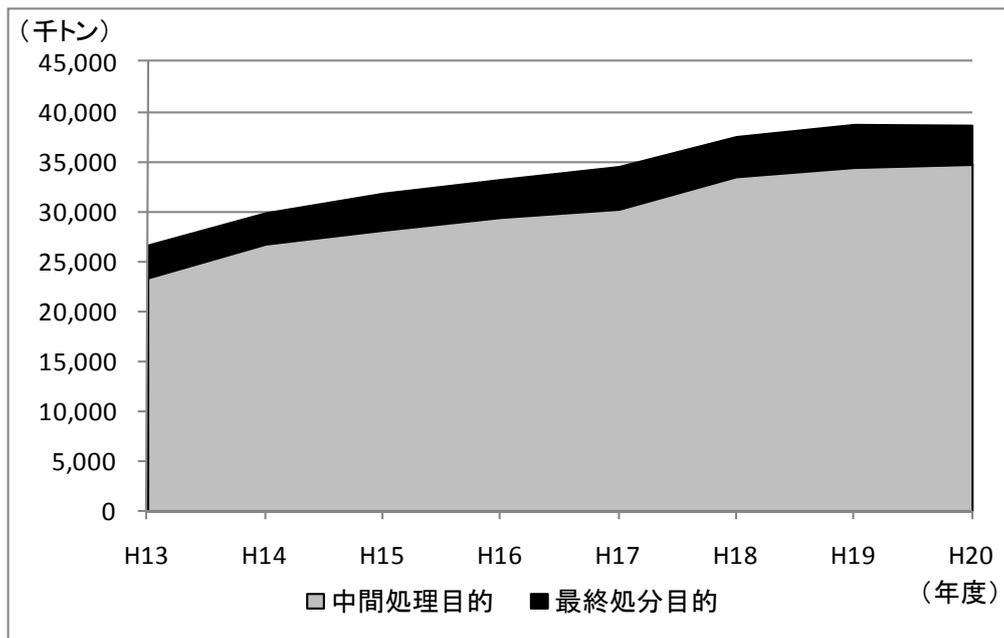


図 6-1 全国の広域移動量の推移

表 6-1 全国の広域移動量の推移

(単位: 千トン)

	中間処理目的	最終処分目的	総量
平成13年度	23,400	3,292	26,692
平成14年度	26,780	3,141	29,921
平成15年度	28,175	3,709	31,885
平成16年度	29,450	3,793	33,243
平成17年度	30,266	4,280	34,546
平成18年度	33,528	4,018	37,547
平成19年度	34,453	4,298	38,751
平成20年度	34,748	3,925	38,673

※平成13年度の最終処分目的には、大阪湾フェニックスでの埋立量も含む

## 第2節 都道府県別の広域移動量の推移

都道府県別の広域移動量（県外からの搬入量）について図6-2に整理した。増減の大きい都道府県は、調査票に回答された数値の精度に問題があった可能性も考えられる。

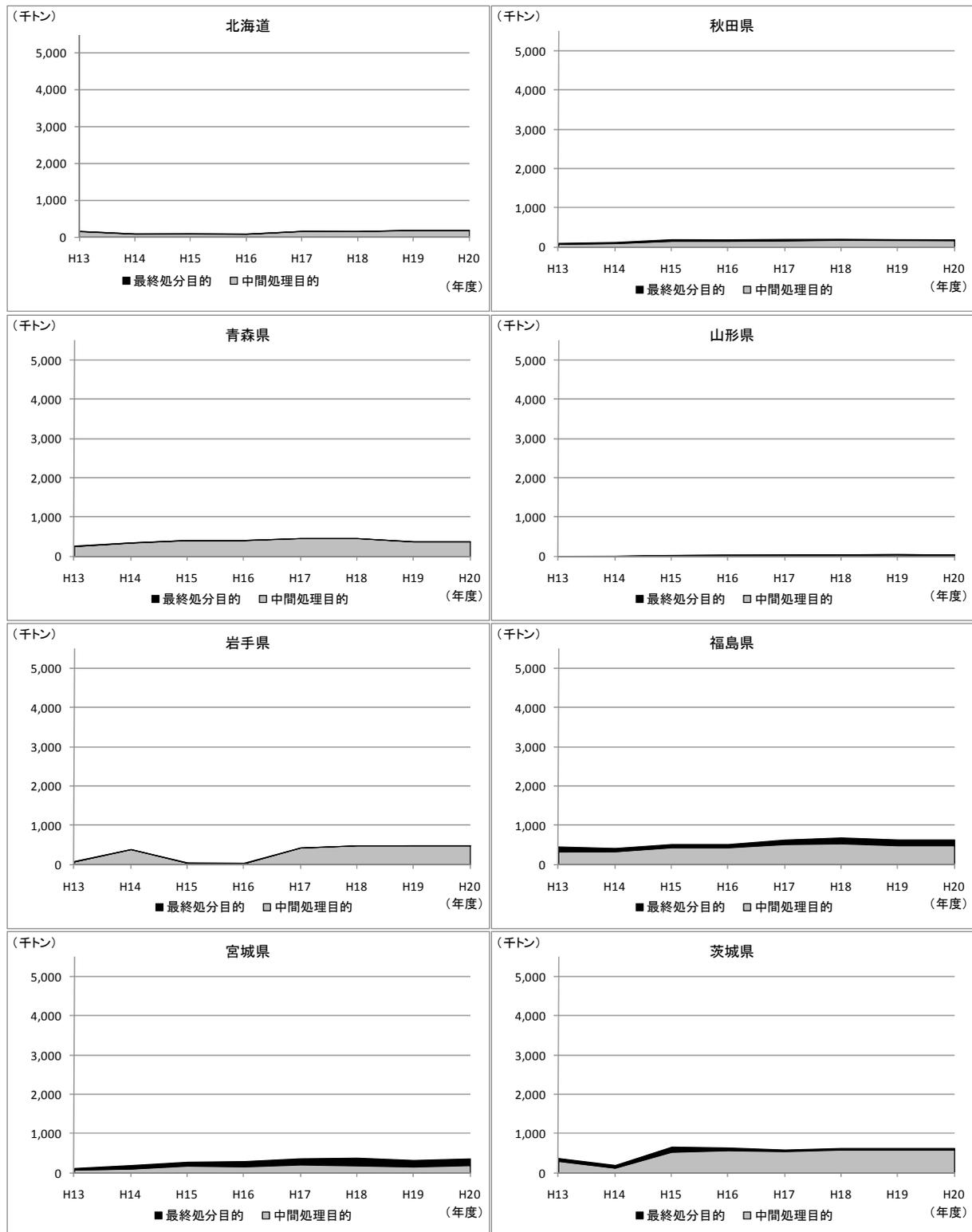


図6-2 都道府県別の広域移動量の推移（その1）

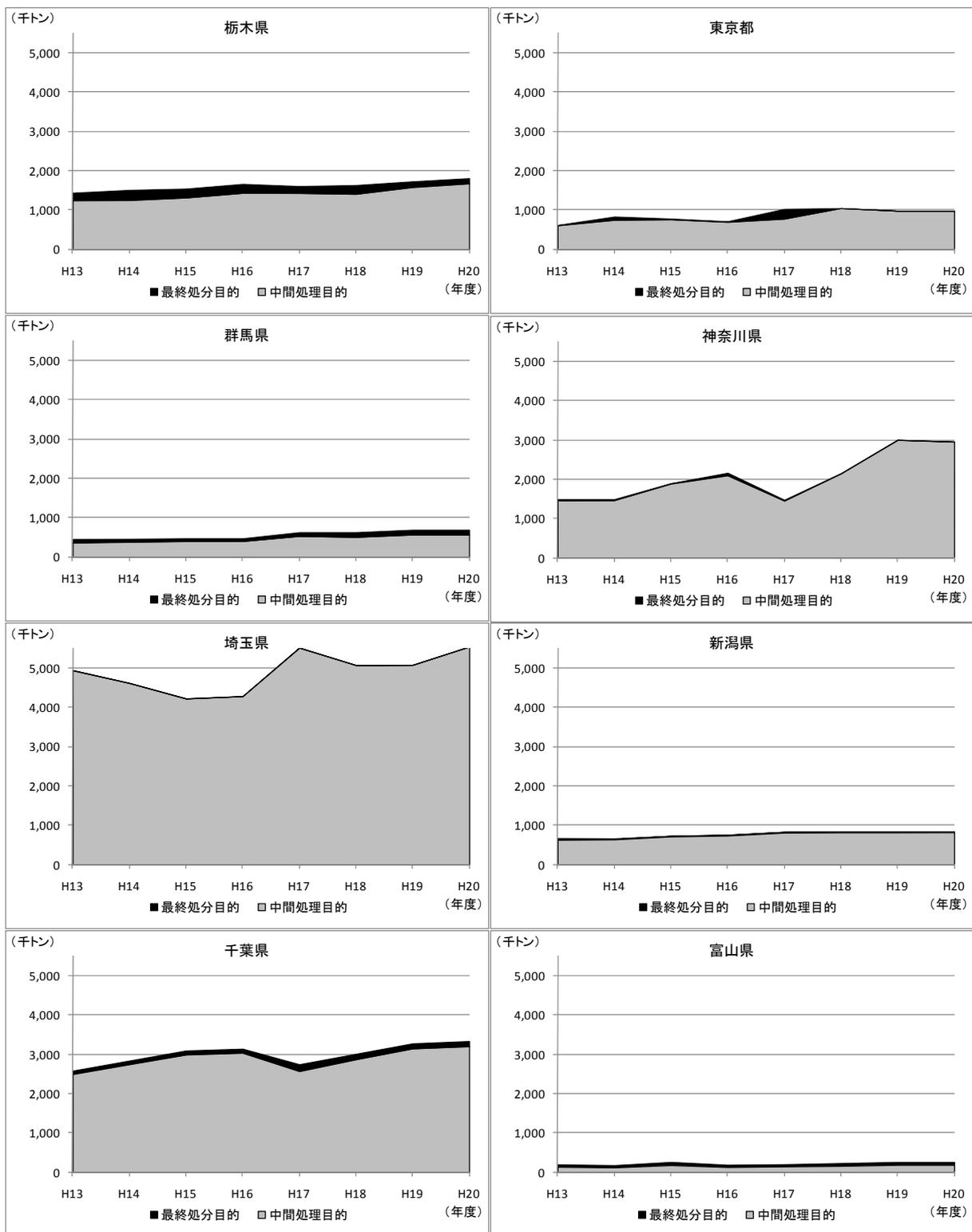


図 6-2 都道府県別の広域移動量の推移 (その 2)

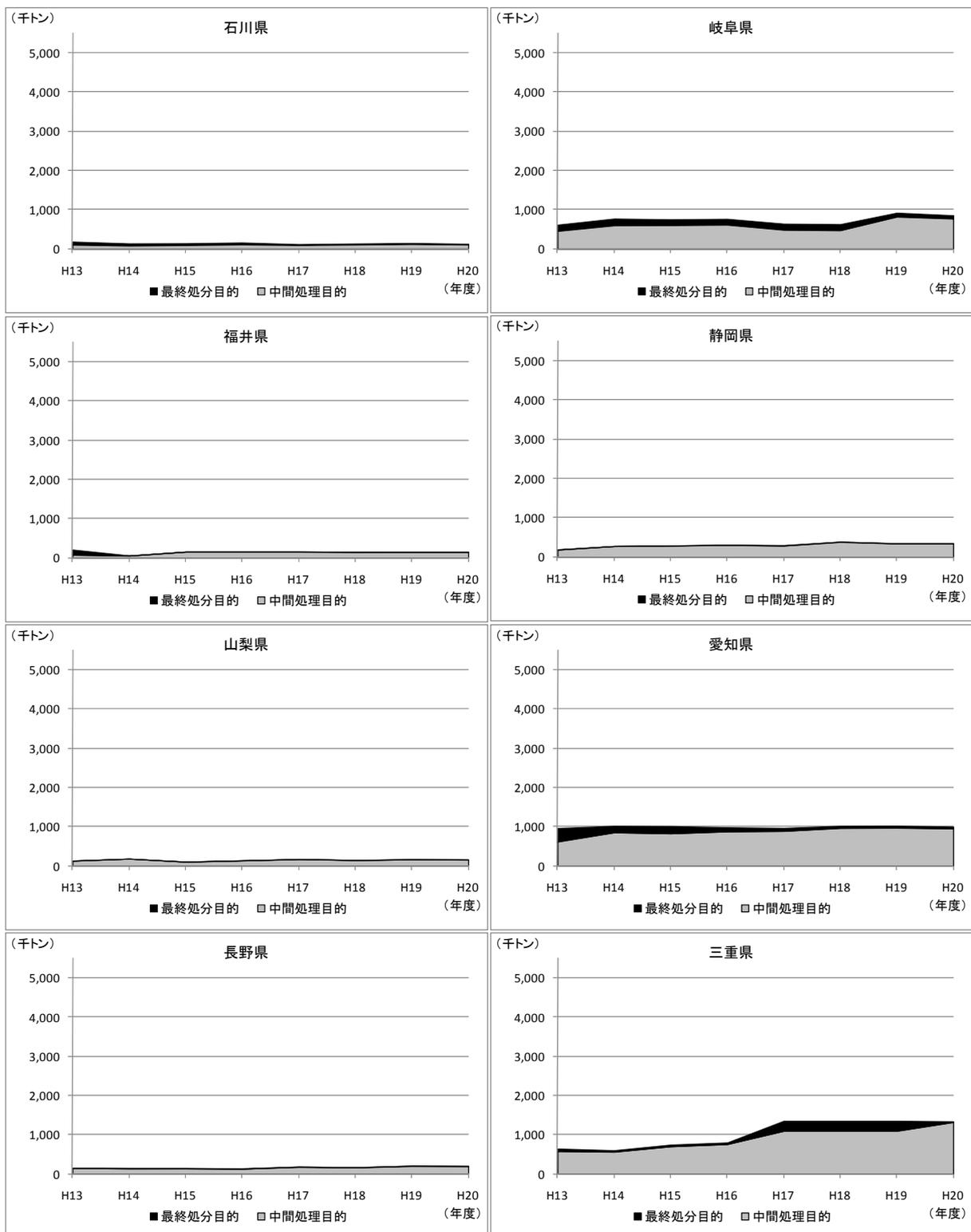


図 6-2 都道府県別の広域移動量の推移 (その 3)

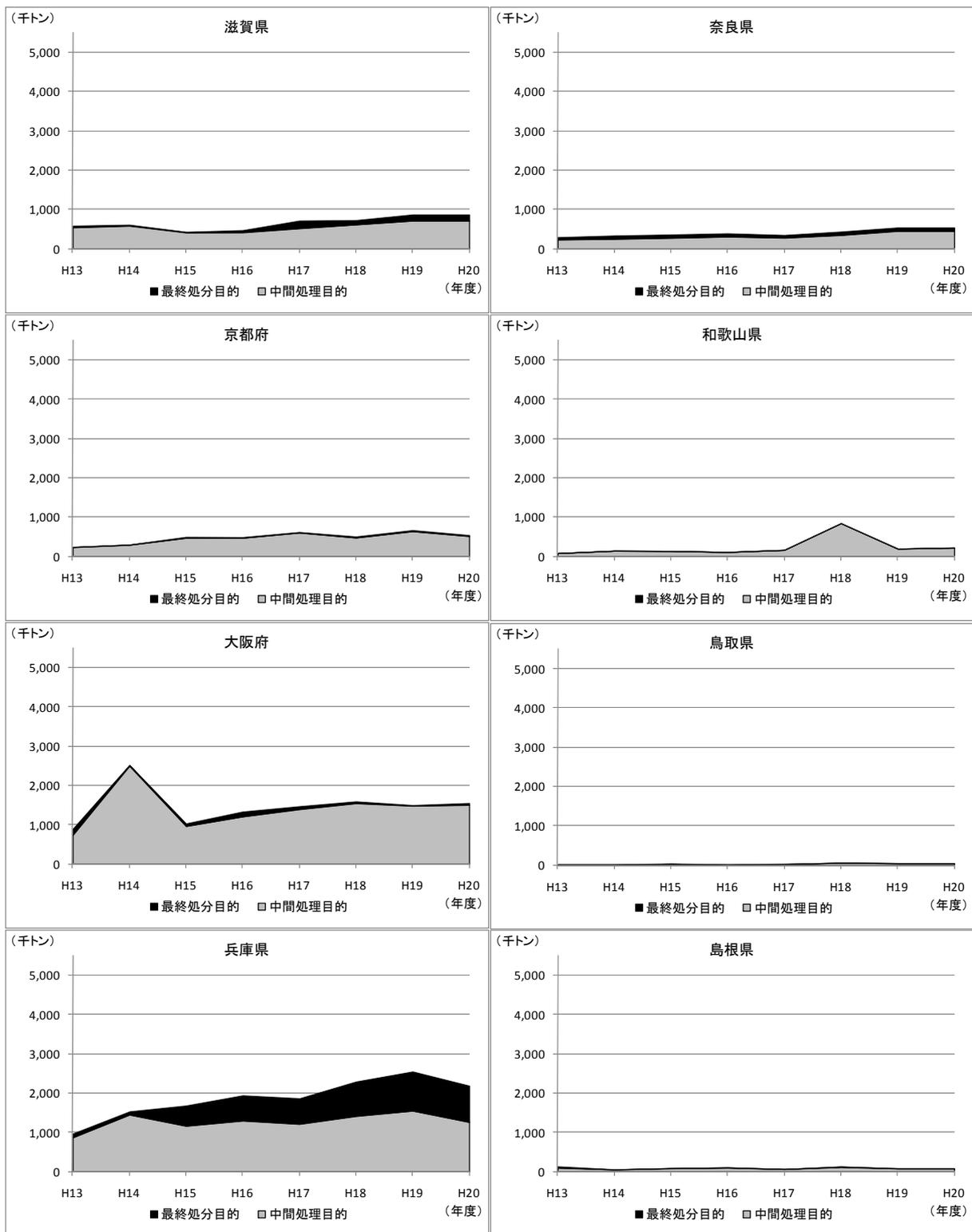


図 6-2 都道府県別の広域移動量の推移 (その 4)

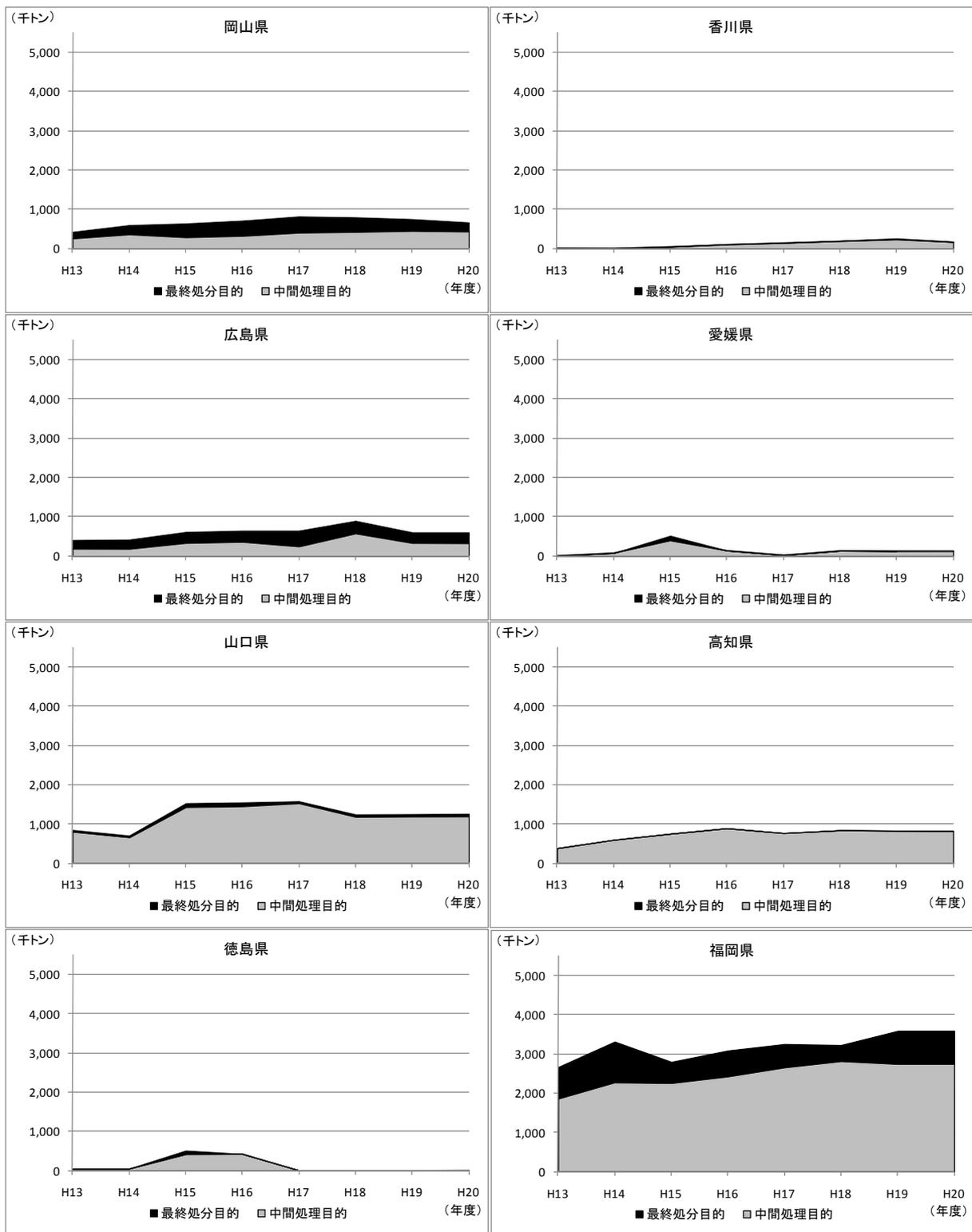


図 6-2 都道府県別の広域移動量の推移 (その 5)

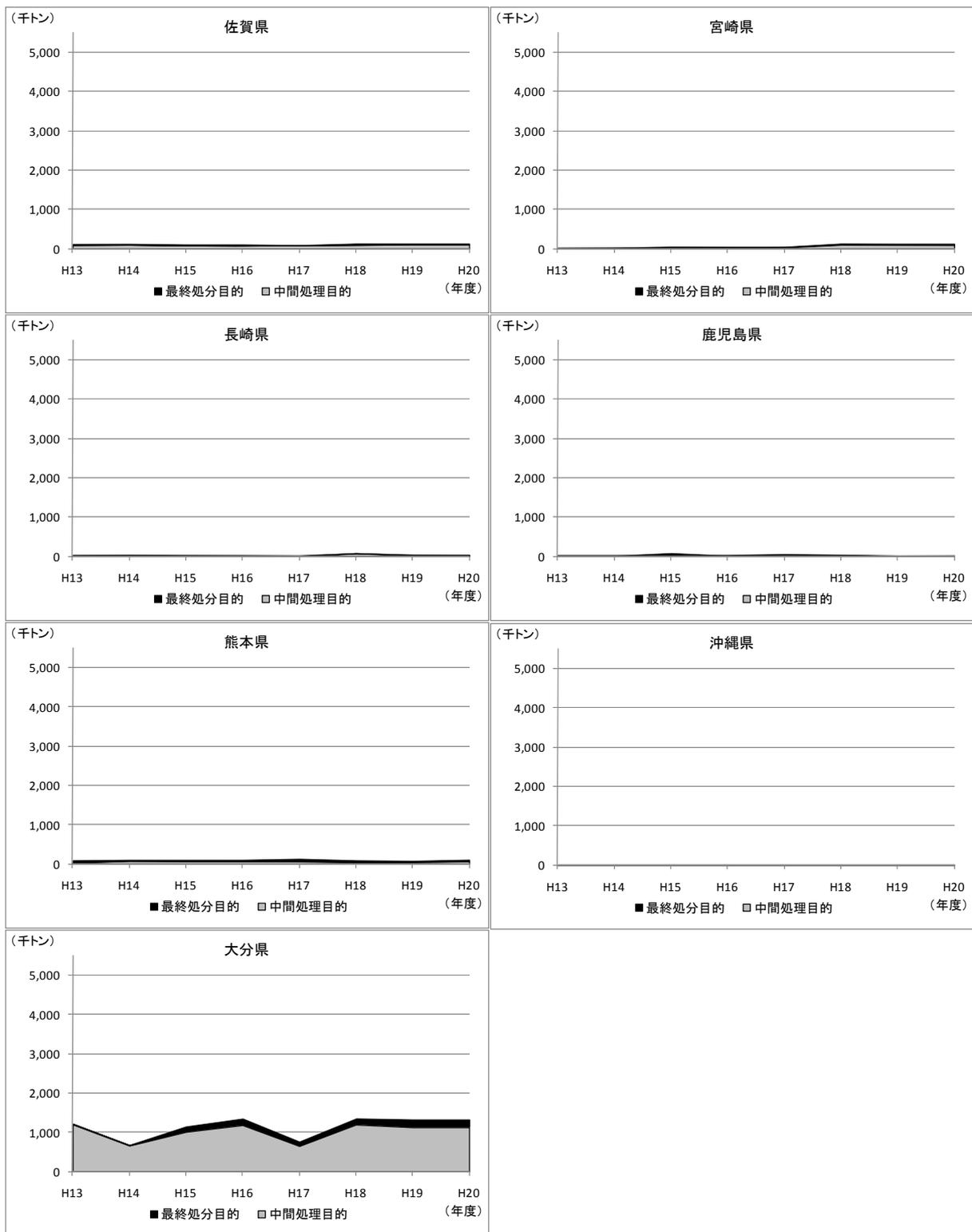


図 6-2 都道府県別の広域移動量の推移 (その 6)

### 第3節 広域移動量調査の課題と精度向上

都道府県等から回答のあった広域移動量は、産業廃棄物処分業者が都道府県等に提出する実績報告書を集計したものである。電子化等により提出される実績報告書の精度は上がりつつあるが、単位や桁が間違えて記入される場合もあり、集計する際に都道府県等でエラーチェックを行う必要がある。エラーチェックの程度により都道府県等が集計する数値の精度はばらつきがあると思われる。

#### 1 都道府県等で必要と思われる確認作業

##### 1) 前年度実績との比較

処分業者から提出される実績報告書は単位や桁が間違えて記入される場合がある。前年度実績等の過去データと処分業者ごとに比較をして、報告値に大きな変動がないかをチェックする。

##### 2) 施設能力との比較

報告された実績値と中間処理施設の能力をチェックし、施設能力を超える実績値が報告されていないか確認する。

##### 3) 産業廃棄物種類での確認

産業廃棄物は種類により、長距離輸送されるもの、されないものがある。例えば燃え殻やばいじんは、セメント原材料や山本還元処理のために遠方まで運搬されるが、がれき類は、どの都道府県でも中間処理施設の処理能力が十分にあるため、隣接する都道府県に運搬されることはあっても、中間処理目的で遠方まで運搬されることは少ない。

#### 2 国で必要と思われる確認作業

都道府県等は、産業廃棄物の処理量や広域移動量について、それぞれ独自の様式で集計している。そのため、都道府県等が本調査の調査票様式に集計する際に誤りが発生することもある。

そこで、都道府県の回答を前年度実績等の過去データと比較して、大きな変動がないかをチェックする。チェックには、図 6-2 を利用することができる。

また、政令市のある都道府県では、産業廃棄物に関する事務が政令市に移譲されているため、同一県内であっても広域移動量として回答される場合があり、注意が必要である。

#### 3 課題

都道府県等が広域移動量の結果をまとめる時期はばらつきがある。規模の小さい政令市であれば早い時期に結果がまとまるが、規模の大きい都道府県は、調査対象業者の数が多く、実績報告書の回収や督促、内容確認に時間がかかるため、年度末となることが多い。そのため本調査の回答期限に提出できない都道府県等もある。現状では提出できない都道府県等は前年度以前のデータを用いて集計し、これを確定値としている。今後は、これを速報値扱いとし、翌年度に回答期限後に提出のあった都道府県等のデータを追加して確定値とすることも考えられる。